

令和5年度
岡山県環境保健センター外部評価

機関評価調書

令和5年9月
岡山県環境保健センター

令和5年度環境保健センターの現況及び今後の方針

目次

はじめに	1
1 運営方針及び重点分野	1
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分	2
3 施設・設備等	5
4 行政検査の実施状況	6
5 研究成果	7
6 他機関との連携	10
7 人材育成	13
8 県民・地域への貢献、情報提供等の実施状況	14
9 令和2年度機関評価指摘事項への対応状況	16

令和5年度環境保健センターの現況及び今後の方針

はじめに

環境保健センターは、本県における環境保全と保健衛生に関する総合的な試験研究機関として、県行政における各種施策の基本となる科学的データの収集や解析、新たな課題や緊急時の対応等に資する試験検査、監視測定及び調査研究を実施してきた。

特に、県政の基本目標である「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」に重点戦略として位置づけている「安心して豊かさが実感できる地域の創造」の達成に向け、「快適な環境保全プログラム」として水、大気、土壌などの保全対策、また「保健・医療・福祉充実プログラム」として感染症対策の推進を図るための各種施策を科学的・技術的に支えている。

また、環境分野では、環境保全に関する施策・事業を総合的・計画的に推進するため、「岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）」を策定している。当該計画では、気候変動対策の推進や、安全・安心な生活環境の保全と創出を基本目標としており、中でも安全・安心な生活環境の保全と創出については、工場・事業場対策の推進、大気汚染防止夏期対策の実施、有害化学物質対策の推進、環境放射線の監視測定の実施等が掲げられている。

保健衛生分野では、「岡山県感染症予防計画」においては健康危機管理の観点に立った迅速かつ的確な対応等、「岡山県食の安全・食育推進計画」においては食中毒対策の強化や不良食品の排除等に取り組むこととされている。

環境保健センターにおいては、これらの個別計画についても、試験検査や調査研究等を通じて目標の達成に向けた取り組みを支えているところである。

1 運営方針及び重点分野

当センターの設置目的は「環境保全及び保健衛生に関する調査研究、試験検査、研修指導、情報の提供等を総合的に実施し、もって県民の健康の保持増進及び生活環境の保全に資する」ことである。

そのため、運営方針は、これまでに引き続き、「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」とし、具体的には次の機能の維持・発展に努める。

- ・環境汚染、感染症、食品汚染等に対する危機管理体制を構築し、緊急事態に迅速に対応できる機能
- ・行政からの要望を受け、科学的・技術的に支援するコンサルティング機能
- ・地域の環境に関する長期間蓄積したデータや研究成果等の情報発信機能
- ・高い科学性・専門性に立脚した行政への政策提言を行うシンクタンク機能

また、重点分野は、第3次晴れの国おかやま生き生きプランをはじめとする各種計画で掲げる目標の達成に係るものとする。

2 組織体制及び人員配置並びに予算配分

(1) 組織体制及び人員配置

総務課、企画情報室、環境科学部、保健科学部の1課1室2部制である。

環境科学部に大気科、水質科及び放射能科、保健科学部に細菌科、ウイルス科及び衛生化学科の合計6科を設けており、企画情報室内に気候変動適応センターと感染症情報センターを設置している。

職員は、事務系4名、技術系41名の合計45名（再任用及び岡山市研修生を含む。）である。

組織体制と人員配置（令和5年度）

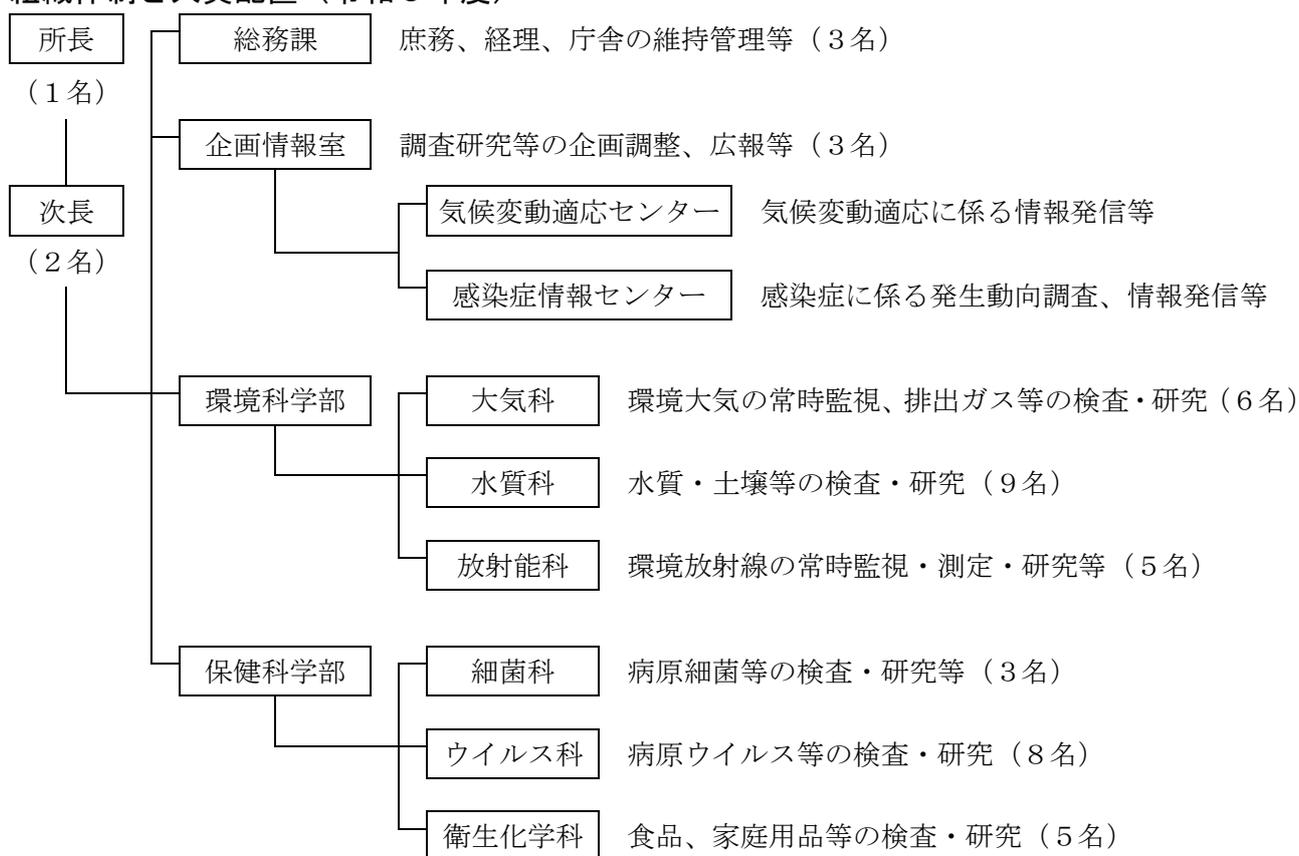


表1 職員数の推移

単位：名

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事務系	4	4	4	4
技術系	40	43	43	41
合計	44	47	47	45

表2 職員の職種別現員数（令和5年度）

単位：名

区分	医師	獣医師	薬剤師	臨床	研究	化学*	衛生	事務	合計
所長	1								1
次長				1				1	2
総務課								3	3
企画情報室				1		2			3
大気科			1		1	4			6
水質科			1			6	2		9
放射能科			1			2	2		5
細菌科			1	1			1		3
ウイルス科		1	4				3		8
衛生化学科			1			3	1		5
合計	1	1	9	3	1	17	9	4	45

※ 環境職を含む。

表3 職員の年齢構成

単位：名

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
令和2年度	6	13	10	10	5	44
令和5年度	8	10	10	13	4	45

（2）組織体制及び人員配置に係る特記事項

ア 気候変動適応センターの設置

気候変動対策については、第3次晴れの国おかやま生き生きプラン、エコビジョン2040のいずれにもいっそうの取組が必要な分野として示されている。そこで、本県における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理等の拠点として、気候変動適応法第13条第1項に基づき、環境文化部環境企画課新エネルギー・温暖化対策室との共同で、令和4年4月1日付けで岡山県気候変動適応センターを設置した。

共同設置とした目的は、国立環境研究所や、農業、水産業等に関する他の県立試験研究機関との交流がある環境保健センターと、国や市町村、庁内関係部局等とスムーズに連携できる新エネルギー・温暖化対策室とがそれぞれの特徴を活かすことで、地域気候変動適応センターに求められる機能をまずは効率的に充実させるためである。

環境保健センターでは、企画情報室が業務に当たっており、これまでに国立環境研究所、県立試験研究機関、岡山地方気象台との連携構築、適応センターホームページの作成支援、適応センター紹介パネルの作製等に取り組んできた。

イ 人員配置の変化

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応のため、令和3年度にウイルス科が2名増員された。ただし、再任用職員(定数外)の退職により、令和5年度には実質的には1名減となった。

また、退職や異動により、獣医師が令和2年度に比べて大幅に減少している(4名→1名)。他方、平均年齢にほぼ変化はなかった。

(3) 予算状況

令和5年度の当初予算は505,157千円である。内訳は表4のとおりで、運営費及び調査研究費は全体の約35%である。

なお、外部資金を伴う調査研究については、当センターで経理処理を行わない(現物支給)形式で参加している。

表4 年度別当初予算内訳及び推移

単位：千円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運営費	166,572	161,436	154,154	166,183
調査研究費	15,396	14,484	15,037	15,032
人件費	311,557	307,866	324,329	323,942
合計	493,525	483,786	493,520	505,157

3 施設・設備等

当センターの業務に係る主な施設、システム及び近年整備した機器は次のとおり。

なお、行政検査に必要な機器は、当センターにおいて更新計画を作成し、本庁関係課と毎年協議の上、整備している。また、交付要件等に該当する場合は、国の交付金等を活用している。

(1) 施設

ア 超微量化学物質分析施設 (C3施設)

化学物質に係る10億分の1レベルの超微量分析を行うに当たって、外部からの妨害物質の混入や、分析室内からの有害物質の漏えいを防止するため、外部と遮断された専用の分析施設を設けている。

イ 微生物安全検査施設 (P3 (BSL3) 施設)

危険性の高い細菌・ウイルス等の試験検査を行う際、病原体の検査室から外部への漏えいを防止するとともに、検査従事者を保護するため、外部と遮断された専用の検査室を設けている。

(2) 主な設備

ア 大気汚染監視システム

県下に環境大気測定局63局（うち県設置局25局）を設置し、テレメーターシステムにより大気汚染データを収集するとともに、主要15工場における大気汚染物質排出量データ等も収集している。

なお、環境大気測定局には、二酸化硫黄、窒素酸化物、光化学オキシダント、PM2.5等の大気汚染物質自動測定機や風向風速計を配置している。

イ 環境放射線等監視システム

鏡野町上斎原に立地している（国立研究開発法人）日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター周辺の環境を監視するため、観測局3局を設置し、テレメーターシステムにより環境放射線等のデータを収集している。

(3) 主な機器

・イオンクロマトグラフ装置

水質や廃棄物の試料に含まれるイオン成分（塩化物イオンや硝酸イオンなど）を測定する装置。

関係法令で排水基準等が定められており、その遵守状況の確認に用いられる。

注 その他機器における詳細は資料1のとおり

4 行政検査の実施状況

行政検査の実績は表5のとおりである。

なお、試験検査結果の信頼性を確保するため、外部精度管理調査への参加等に取り組んでいる。

令和4年度は、鳥インフルエンザ発生農場周辺の環境水モニタリングや、防疫作業従事者の鳥インフルエンザ感染疑い事例に係る行政検査に対応した。

また、ウイルス科における新型コロナウイルス感染症への対応は、令和2年度はPCR検査を中心に実施したが、民間検査機関の検査体制の拡充に伴い、令和3年度からは同年2月に開始した変異株スクリーニング検査及び6月に開始したゲノム解析に注力し、県内への変異株の進入監視や流行状況の解析に努めた。

表5 行政検査の実績一覧

単位：検体

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大気・騒音	699	682	638
水質・土壌	946	756	1,053
(水質汚濁事象再掲)	(127)	(99)	(57)
放射能等	285	274	292
細菌	154	152	140
ウイルス・リケッチア	4,965	3,484	2,217
食品・医薬品等	393	424	387
合計	7,442	5,772	4,727

5 研究成果

(1) 調査研究の実施状況について

当センターでは、県の環境保全及び保健衛生施策に係る試験検査や監視測定業務と密接に連携したテーマについて調査研究を行い、行政施策の推進に必要な情報と技術を提供している。

なお、放射能科の調査研究は監視測定業務の補完的な位置づけであり、調査結果等については、環境放射線等測定技術委員会において評価を受けている。

○令和元年度～3年度（実施済）（放射能科は平成30年度～令和2年度）

番号	課題名	担当
1	災害等の発生時における環境モニタリング手法に関する研究	大気科
2	農薬類の河川生態系への影響調査と一斉分析法に関する研究	水質科
3	児島湖の汚濁負荷に関する調査研究	
4	人形峠周辺の環境放射線等測定に係る補完調査	放射能科
5	感染症及び食中毒起因菌の汚染実態に関する研究	細菌科
6	ウイルス・リケッチア感染症の包括的流行疫学に関する研究	ウイルス科
7	畜産物に含まれる抗菌性物質等の分析技術の開発に関する研究	衛生化学科

○令和4年度～6年度（実施中）（放射能科は令和3年度～5年度）

番号	課題名	担当
1	岡山県におけるPM2.5高濃度事象に関する研究	大気科
2	水環境中の医薬品及び生活関連物質（PPCPs）の実態把握に関する研究	水質科
3	児島湖の水質改善に向けた難分解性有機物等の実態把握に関する研究	
4	人形峠周辺の環境放射線等測定に係る補完調査	放射能科
5	岡山県内で分離された感染症及び食中毒起因菌の病原性に関する研究	細菌科
6	ウイルス・リケッチア感染症の包括的流行疫学に関する研究	ウイルス科
7	食品の健康被害の防止に関する研究	衛生化学科

注 各調査研究における詳細は資料2、3のとおり

(2) 研究成果の行政検査等への活用状況に係る特記事項

当センターで取り組んだ調査研究成果と行政検査等への活用状況の概要は次のとおり。

ア 大気関係

- ・災害等発生時の簡易サンプリング法をマニュアル化するとともに、市町村等への研修会で説明を行った。今後、サンプリング用機器を各県民局に配備する予定である。

イ 水質関係

- ・水質汚濁事象発生時の原因究明に向けて、開発した一斉分析法を活用できる体制を構築した。
- ・児島湖等における水質や水生植物の調査結果を本庁環境管理課に提供し、第7期湖沼水質保全計画の評価の基礎資料とした。

ウ 放射能関係

- ・県内全域を対象とした補完調査によりデータを充実させた。
- ・環境放射線等のモニタリングで特徴的な傾向が見られた際の原因究明（降雪・地形等）を行った。

エ 細菌関係

- ・腸管出血性大腸菌感染症、レジオネラ症及びサルモネラ症について、発生状況や環境・食品中の起因菌分布状況の調査結果を保健所等関係機関に情報提供し、疫学調査等行政対応の基礎資料とした。
- ・エルシニア症については、抗体価測定結果を医療機関に還元することにより、診断の一助となった。また、抗体価検査技術の一部を国立感染症研究所に移転した。

オ ウイルス関係

- ・これまでの研究経験を活かし、新型コロナウイルス感染症に係る国の下水サーベイランスに参加した。
- ・ダニ媒介感染症に係る講演の資料とした。

カ 衛生化学関係

- ・畜産物中の抗菌性物質等の系統別分析法を開発し、行政検査で活用した。

(3) 年報、他誌掲載論文等

調査研究や試験検査・監視測定業務で得られた知見を年報に取りまとめ、関係行政機関や他の試験研究機関に送付するとともに、ホームページに掲載している。

また、研究内容に応じて、学術誌や報告書、学会での発表を行っている。

令和2年度以降の実績は表6のとおり。

表6 研究成果の発表状況

単位：件

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年報	15	14	11（見込）
学術誌等	1	5	4
報告書等	10	5	3
学会等	5	4	3

注 学術誌等、報告書等及び学会等における詳細は資料4～6のとおり

※他誌掲載論文に係る特記事項

当センター職員が筆頭著者となった論文の概要は次のとおり。

ア 倉敷川中・下流部における北側流域からの汚濁負荷についての一考察（全環研会誌, 47(3), 44-49, 2022）

当該流域における汚濁負荷量を原単位法、現地調査法等から推計したもの。

イ 加熱抗原を用いた血清抗体価測定による *Yersinia pseudotuberculosis* 感染症の発生状況調査（感染症学雑誌, 96(1), 8-14, 2022）

当センターで蓄積したエルシニア症と川崎病に係る研究成果をまとめたもの。

ウ フグ食中毒発生時のおう吐物および尿中からのテトロドトキシンの検出（食品衛生学雑誌, 63(6), 225-230, 2022）

原因食品が入手できなかった食中毒事例において、嘔吐物及び尿を分析し原因を特定したもの。

(4) 特許等知的財産権の取得状況

なし

(5) 表彰状況

県、全国環境研協議会（全環研）、地方衛生研究所全国協議会（地全協）及び原子力施設等放射能調査機関連絡協議会（放調協）等の表彰者の状況は、表7のとおり。

表7 表彰一覧

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会長表彰 地方衛生研究所全国協議会支部長表彰 	<ul style="list-style-type: none"> 地方衛生研究所全国協議会支部長表彰 	<ul style="list-style-type: none"> 地方衛生研究所全国協議会会長表彰 全国環境研協議会支部長表彰 県保健福祉学会会長賞 県保健福祉学会奨励賞

団体	・環境文化部長表彰（ウイルス科）	・知事表彰（ウイルス科）	
----	------------------	--------------	--

6 他機関との連携

(1) 全国環境研協議会、地方衛生研究所全国協議会等

当センターは、全国地方自治体の公設試験研究機関で組織する全国環境研協議会（全環研）や地方衛生研究所全国協議会（地全協）、原子力施設等放射能調査機関連絡協議会（放調協）等の会員となっており、そのネットワークを活用して、広域的な調査研究における技術協力や各種情報交換等を行っている。

令和2年度以降の主な実績については表8のとおり。

表8 全環研、地全協等での役割・実績

役割	主な実績
全環研 精度管理部会 ・ 部会長 （令和3～4年度） ・ 委員 （令和元～2年度、 令和5～6年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長として、国が行う環境測定分析統一精度管理調査の検討員に就任 ・ 調査結果に係るブロック会議の開催に向けた、各ブロック幹事との調整 ・ 当該調査の位置付けの見直し等が議題となった際、他の地環研と調整の上、地環研の代表として意見 ・ 委員として、部会長を補佐
地全協 ・ 理事 ・ 学術委員会委員長 ・ 総務委員会委員 ・ 感染症対策部会委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事として、協議会を運営 ・ 学術委員会委員長として、健康被害危機管理事例を収集・整理し国立保健医療科学院との協働で公開、地衛研の研究活動調査の実施 ・ 総務委員会及び感染症対策部会の委員として、委員会、部会の運営に寄与
全国衛生化学技術協議会 ・ 理事 （令和2～3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事として、協議会を運営

(2) 共同研究

国等が募集する共同研究のうち、当センターで実施する調査研究と関わりが深いと思われるものに参加し、得られた全国的な知見を岡山県内での状況を把握する際の参考としている。

ア 大気関係

- ・ 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発（令和元～3年度）
- ・ 光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明（令和元～3年度）

- ・光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み
(令和4年度)

イ 水質関係

- ・里海里湖流域圏が形成する生態系機能・生態系サービスとその環境価値に関する研究 (令和2年度～)
- ・河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究 (令和3年度～)
- ・LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究 (令和3年度)

ウ 細菌関係

a 厚生労働科学研究費補助金

(a) 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業

- ・食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究 (平成30～令和2年度)
- ・食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究 (令和3年～5年度)

(b) 食品の安全確保推進研究事業

- ・食品由来薬剤耐性菌のサーベイランスのための研究 (平成30～令和2年度)
- ・ワンヘルスに基づく食品由来薬剤耐性菌のサーベイランス体制の強化のための研究 (令和3～5年度)

b 日本医療研究開発機構(AMED) 創薬事業部 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業

- ・薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究 (令和3～5年度)

エ ウイルス関係

a 厚生労働行政推進調査事業費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業

- ・環境水を用いた新型コロナウイルス監視体制を構築するための研究

b 厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業

- ・COVID-19実験室診断追補版 (地方衛生研究所用) の作成

c 日本医療研究開発機構(AMED) 創薬事業部 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業

- ・愛玩動物由来人獣共通感染症の対策を目指した総合研究

オ その他

a 厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業

- ・ 地方衛生研究所等における病原体検査の質保証に向けた人材養成に関する研究
- ・ 公衆衛生等の社会医学系分野で活躍する医師の育成・確保に向けた研究

(3) レファレンスセンター

細菌及びウイルス分野において、中国・四国地方内の中核的な存在として、大腸菌、結核菌、百日咳・ボツリヌス及びリケッチアに係るレファレンスセンターを担当している。

主な活動は、技術移転と検査技術の維持、検査用試薬等の維持と供給、各地域における検体の検査等である。

(4) 県立試験研究機関

工業技術センター、農林水産総合センター（農業研究所、生物科学研究所、畜産研究所、水産研究所、森林研究所）、岡山家畜保健衛生所、県立大学と共に県立の試験研究機関による協議会を構成している。

当該協議会を通じて、研究機関内での連携の円滑化を図っており、研究交流発表会（隔年開催）において、各科の研究内容等について口頭又はポスターで発表するなどの交流を行うとともに、気候変動適応センター活動の普及、情報共有の場としている。

(5) 他の試験研究機関等との連携

他の試験研究機関等との連携状況については、資料7のとおり。

7 人材育成

(1) 技術研修・学会等への参加

外部で開催される試験検査に係る技術研修や学会等に計画的に参加し、人材の育成を図っている。参加状況は表9のとおり。

なお、令和3～4年度には学会での発表が学術誌への投稿に発展した事例が複数見られた。

表9 技術研修・学会等への参加状況

単位：回

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
技術研修	2	8	8
学会等	7	10	10

注 参加した技術研修等における詳細は資料8のとおり

(2) 所内での取組

ア 精度管理関係

環境・感染症・食品の各GLP制度及び医薬品のGMP制度を運用することで、検査結果の信頼性の確保に努めるとともに、OJTでの技術伝承を支えている。特に環境GLPについては、年度当初に新任者及び各責任者向けの研修会を開催し、制度の概要や注意すべき点を解説している。

また、各分野の外部精度管理調査に参加し、技術のレベルを確認している。

イ 研究倫理

総務課を除く全ての職員を対象として、年度初めに日本学術振興会が提供するeラーニングを活用し、研究倫理について学習・確認している。

ウ 予演会

「学会等での発表内容の確認」「他の科の研究内容等の勉強」の2つを目的として開催している。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行により、参加人数を絞らざるを得なかったが、感染予防策を取りつつ、新任者や若手職員が多く参加できるよう調整して実施している。

8 県民・地域への貢献、情報提供等の実施状況

(1) ホームページの運用

ア 環境保健センター

当センターの役割、試験検査及び調査研究で蓄積された知識・技能等を広く県民、関係機関等に伝達・提供するため、業務内容、大気汚染や放射能に係るリアルタイム観測データ、調査研究に係る年報、広報誌等を掲載している。

なお、各ページへのアクセスが容易となるよう、令和4年5月にデザインを更新した。

イ 気候変動適応センター

岡山県における気候変動の状況や、分野ごとの適応への取組事例等を掲載している。(新エネルギー・温暖化対策室の運用を支援)

ウ 感染症情報センター

感染症発生動向調査により得られた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)、ダニ媒介感染症、インフルエンザ等の感染症の発生状況等情報の解析を行い、週報、月報、トピックス等として、グラフ及び地図を使いながら、県民、保健所・医療機関等に情報提供している。

また、定期的に感染症情報メールマガジンを配信し、情報発信の強化に努めている。

エ アクセス数の推移

図1のとおり。

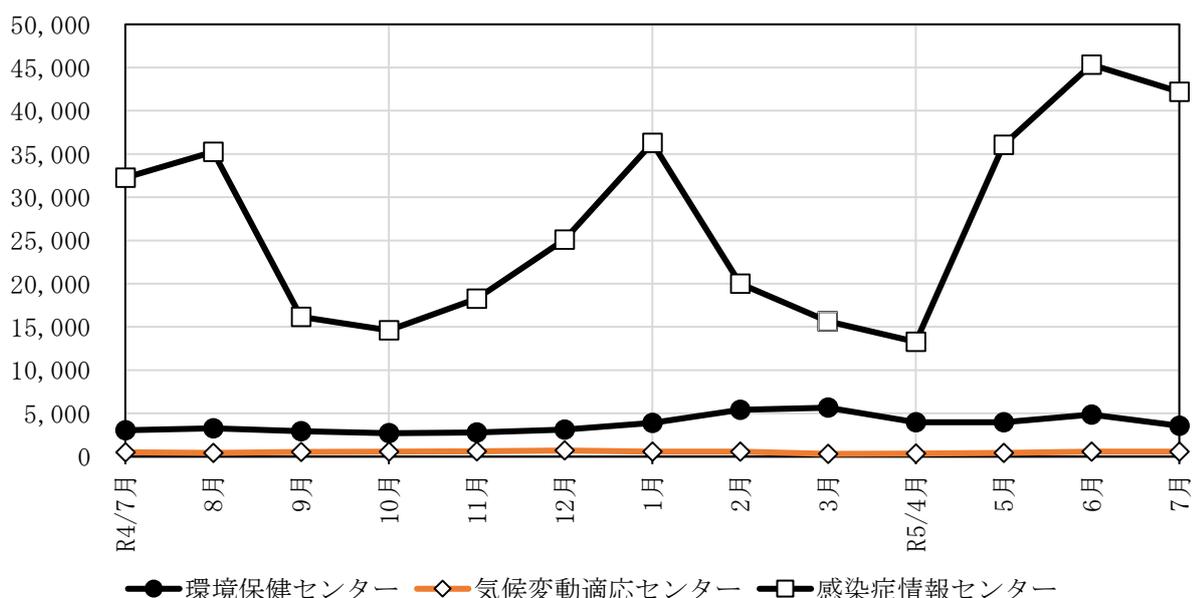


図1 各ホームページのアクセス数の推移

(2) 公開講座及び動画による広報

ア 公開講座

令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により県立図書館と連携した公開講座の開催を見合わせていたが、令和4年度に動画配信形式で再開した。

令和4年度は県内の光化学オキシダントの状況等をテーマとし、県のYouTubeチャンネルに動画をアップロードするとともに、TwitterやFacebookで周知を図った。

令和5年度は7月29日に開催した。(テーマ「夏休み！身のまわりの色を分けてみよう！」)

イ 動画によるセンター業務の広報

公開講座の動画配信とともにセンター業務の促進のために作成した。

90秒程度(1科室(気候変動適応センター、感染症情報センターを含む。)当たり10秒程度)で業務の様子等を簡潔に紹介するものである。

(3) 広報誌及び年報

最新の話題を提供するための広報誌(年2回)、調査研究等をまとめた年報(年1回)を発行し、研究機関、行政機関等に配布している。

(4) 講師派遣

依頼に応じて派遣した。実績は表10のとおり。

表10 講師派遣の実績

単位：回

令和2年度	令和3年度	令和4年度
4	1	2

注 講師派遣の実績における詳細は資料9のとおり

(5) 研修指導の実績(イベント出展、所内見学)

行政機関、検査機関、大学等の依頼に応じ、専門的な知識技能の伝達等を所内外において実施している。

- ・大学の研修：川崎医科大学医学部衛生学教室の実習
- ・行政機関の研修：県民局及び政令市の環境関係職員に対するばい煙・水質等測定技術研修、保健所検査担当者に対する食品検査技術研修等

また、県関係課と連携し、公共用水域水質測定業務等に係る公共検査機関及び民間検査機関を対象に、試験検査データの精度確認を毎年実施しており、クロスチェック結果をもとに必要な技術指導を行っている。

令和2年度以降の実績については、表11のとおり。

表11 研修指導の件数

単位：件

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	5	2	4

注 研修指導の実績における詳細は資料10のとおり

9 令和2年度機関評価指摘事項への対応状況

(1) 運営方針及び重点分野

限られた人員や予算で業務を行うに当たって、行政検査と調査研究のバランスや優先順位をもう少し明確にする必要がある。

また、県政の基本目標に基づくのみではなく、センター独自の役割や、県民との一体感をより醸成できる方策を検討し、業務に取り入れてほしい。

指摘事項については、令和2年度に関係機関との協議会（環境保健センター調査研究等検討協議会）において協議し、下記の方向性で取り組むこととした。

- ・事業者の指導等に直結する行政検査を優先する。
- ・調査研究は、行政検査の発展や行政課題の解決に資するものを中心に取り組む。
- ・県の行政機関の一部という性質上、独自の役割を担うよりも、専門性を活かしつつ行政施策推進の一助となれるよう努める。

※県民との一体感の醸成については、「8 県民・地域への貢献、情報提供等の実施状況」で説明

(2) 組織体制及び人員配置並びに予算配分

通常時の業務は、効率的に運営しているともいえるが、限られた人員と予算で行わざるを得ない状態が継続している。定期的な人事異動を踏まえた検査技術及び分析機器の維持管理に係る技術の継承のための工夫、並びに業務充実のための予算の確保・拡大が求められる。

業務充実としての外部資金の獲得は、組織体制及び人員配置の制約もあり難しいが、意識していくべき事項である。

人員配置や予算については、引き続き関係課に配慮を要望している。また、転出への備えとして、GLP制度に基づくマニュアル化や、中核職員による新任者への技術伝承を継続的に取り組んだ。

外部資金を伴う調査研究については、当センターで経理処理を行わない（現物支給）形式で引き続き参加している。（令和2年度の状況を維持）

(3) 施設・システム・機器

今後も国の交付金等を活用する等の工夫をしてほしい。

また、整備した機器等の維持管理ができる人材の育成や予算の確保も望まれる。

加えて、新型コロナウイルス感染症等に対応するために整備した機器等は、現在のところ十分活用されていると思われるが、今後の調査研究における更なる有効活用を検討してほしい。

引き続き国の交付金等を活用するなどして、十分な性能を有する機器を整備・更新した。機器の維持管理ができる人材の育成については、マニュアル化やOJTにより、複数の職員

が対応できるよう努めている。また、維持に必要な予算については、引き続き関係課に配慮を要望している。

新型コロナウイルス感染症対応で整備したPCR装置や次世代シーケンサーについては、行政検査での使用が主であるが、国の下水サーベイランスでも一部活用している。

(4) 行政検査、研修指導等の実施状況

環境分野の行政検査は、効率化の観点から、外部委託と直営実施との適切なバランスを検討することが望ましい。保健分野の行政検査は、感染症の流行等により今後も検査数が増加する際には、関係機関との調整等により、対応能力の維持に努めてほしい。

研修指導については、若干減少傾向であることが気になるが、大学生や専門学校生を対象とする指導にも積極的に取り組んでいる点は評価できる。感染症への対応等時勢を踏まえたテーマについて、引き続き実施することを検討してほしい。

環境分野の行政検査については、関係課と協議し、行政上の重要性が低下したもの（酸性雨のモニタリング）への対応は終了した。他の検査については、コスト面を踏まえ、引き続き当センターで対応していくこととした。

研修指導については、引き続き依頼に応じて実施した。その際、内容についてこちらに裁量がある場合は、環境水、感染症やアレルギーなど、関心が高いと思われる事項を選定した。

(5) 研究成果

学術誌掲載論文数については努力の余地がある。行政検査等と連携した研究もあり、業務での活用も十分図られていると判断されるが、学術的に見ると、分野によっては更なる発展が期待される。

行政検査及びそれに関連する調査研究と、中長期的に活用が図られる可能性がある学術的な調査研究のバランスや優先順位について、センターとしてももう少し明確にした上で、岡山県にとってメリットのある研究課題に取り組んでほしい。

学術誌への掲載件数を増やすよう努力するとともに、引き続き、各分野での学会発表等を促していく。

学術性が高く中長期的な活用が期待される研究課題には、他機関との共同研究を通じて取り組むこととした。

(6) 他機関との連携

連携の核となる独自の強みを持つ努力を継続することや、地域密着の認識が深まる取組に期待したい。

環境・保健分野それぞれの全国の協議会において連携を強めつつ、技術の向上に努めた。また、県立研究機関の協議会の場を活用し、情報共有、連携を図った。

気候変動適応センターの構成機関として、各専門機関の協力を得ながら、県内の気候変動影響及び気候変動適応に係る知見を集積し、情報の整理・分析及びホームページを通じた発信につなげた。

共同研究に参加するための基礎的な知識・技術の徹底、さらにはレファレンスセンターとして必要な検査技術の継承について、引き続きOJTを中心に取り組んでいる。

図書館との連携や研究指導を通じた地域密着の認識の醸成については、新型コロナウイルス感染症の流行により取組が困難であったが、状況を見つつ、できる限り進めた。

(7) 人材育成

限られた時間の中で、何をどう伝授していったら育成するかに目を転じて向かっていくことが重要である。研究者又は技術者として成長できるような、業務のモチベーションや質を高める工夫を引き続き期待したい。

技術研修や学会等については、オンライン・実地開催それぞれに利点を活かしながら参加することで育成に努めた。中には学術誌への論文掲載につなげられた事例もあった

また、業務の質を高めるための所内研修や予演会の充実を図った。

(8) 県民・地域への貢献、情報提供等の実施状況

広報のあり方について、具体的な改善の効果がまだ明確ではないので、今後の成果に期待する。SNSでの動画配信等、対面でない広報の方法を含め、内容の工夫を検討してほしい。

当センターの業務の多くは行政向けであり、県民など一般向けの広報は決して多くないが、センターの役割、業務の概要等について分かり易い情報提供となるよう努めた。

その中で、特に感染症情報センターや気候変動適応センターは一般向けの情報発信であり、特に感染症情報センターのページはアクセスも多いことから、これらのホームページについては、デザイン、記載内容等に配慮し、より視覚的にかつ平易に伝わるよう工夫した。

また、YouTubeでの動画配信、TwitterやFacebookでの周知といった新たな広報に取り組んだ。

講師派遣については、林業従事者へのダニ媒介感染症に係る講演等、当センターの専門性を活かしたものとした。